

受益者の皆様へ

2015年1月9日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号  
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)  
主要投資対象ファンドの当月の選択通貨のお知らせ

平素はグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(以下、「本ファンド」といいます。)をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。本ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」の当月の選択通貨が以下の通り決定しましたのでご報告申し上げます。

2015年1月の選択通貨	【ご参考】2014年12月の選択通貨
トルコリラ	ブラジルレアル

※選択通貨は原則、毎月初旬に見直されます。

本ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券において、ミレニアム・グローバル社の投資助言に基づき、世界主要国の債券市場及び新興国の債券市場を代表する債券市場インデックス※構成国の通貨の中から、金利水準、流動性等を考慮し、米ドル金利に対して相対的に金利が高い1通貨を毎月選定します。

※ 債券市場インデックス(選択通貨ユニバース)

世界主要国の債券市場インデックスは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロード、新興国の債券市場インデックスは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロードとします。

当社では本ファンドについて引き続き適時適切な運用を行うべく尽力してまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

以上

ファンドの費用	
購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税込)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.5%を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年 1.2312% (税抜: 年 1.14%)を乗じて得た額とします。なお、当該報酬は、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
その他	※ 上記費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
ファンドにかかるリスクについて	
<p><b>【基準価額の変動要因】</b>          本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。       </p> <p><b>&lt;主な変動要因&gt;</b></p> <p><b>価格変動リスク</b>          本ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券におけるスワップ取引等を通じて、実質的に ETF 等値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象となる ETF の価格は、組入れリート発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響され、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収出来なくなることもあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。</p> <p><b>カバードコール戦略に伴うリスク</b>          本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が採用するカバードコール戦略では以下のリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル・リート ETF への投資とそれぞれの ETF を参考するコール・オプションの売りを組み合わせるグローバル・リート・カバードコール戦略では、各リート ETF の価格が上昇した場合でも、それぞれのコール・オプションの権利行使価格以上の値上がり益は放棄することになります。その場合、オプション・プレミアムは受取ることができるものの、グローバル・リート ETF に投資した場合に比べ投資成果が劣る可能性があります。</li> <li>・選択通貨への投資と円に対する選択通貨のコール・オプションの売りを組み合わせる通貨・カバードコール戦略では、選択通貨が円に対して上昇した場合でも、コール・オプションの権利行使価格以上の値上がり益は放棄することになります。その場合、オプション・プレミアムは受け取ることができるもの、選択通貨に投資した場合に比べ投資成果が劣る可能性があります。</li> <li>・コール・オプションの売りを行うことにより得られるオプション・プレミアムの水準は、当該売りを行う時点の価格水準や権利行使水準、価格変動率(ボラティリティ)、権利行使価格までの期間、金利水準、配当(分配)水準、需給等複数の要因により決まりますので、当初想定したようなオプション・プレミアムの水準が確保できない可能性があります。</li> <li>・売却したコール・オプションの評価値は、売却後に価格水準やボラティリティーが上昇した場合等には上昇し、これにより損失を被り、ファンドの基準価額が下落することがあります。</li> <li>・各カバードコール戦略の投資成果は、オプション取引の権利行使日の価格によって決定されるものであり、権利行使価格までの間に価格が権利行使価格を超えたとしても、その後下落すれば権利行使価格までの値上がり益を享受できない場合があります。</li> <li>・各カバードコール戦略において、特定の権利行使期間で価格が下落した場合、再度カバード・コール戦略を構築した場合の値上がり益は、戦略再構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後に当初の水準まで価格が回復しても、本ファンドの基準価額の回復は緩慢になる可能性があります。</li> </ul>	

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

### スワップ取引に関するリスク

- ・本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券におけるスワップ取引は、ファンドの資産の全額を証拠金として相手方に差し入れ、グローバル・リート ETF と為替のプレミアム戦略の投資成果を享受する契約ですので、スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産等により、当初の契約どおりの取引を実行できず損失を被るリスクがあります。
- ・投資対象とする外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が現実に取引するグローバル・リート ETF やオプション取引については何らの権利も有しておりません。
- ・投資対象の外国投資信託証券では、スワップ取引の相手方から日々当該外国投資信託証券の純資産相当額の担保を受取ることでスワップ取引の相手方の信用リスクの低減を図りますが、スワップ取引の相手方に倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することは出来ず、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。

### 為替リスク

本ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券におけるスワップ取引等を通じて、実質的に外貨建て資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。従って、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。また、為替取引・プレミアム戦略において、選択通貨金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分がコストとなります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用し為替取引を行う場合があります。NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この場合、ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該選択通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

### カントリーリスク

実質的な投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制や税制が変更されたり、新たな税制が適用される場合があります。さらに、外国政府の資産の没収、国有化、差し押さえなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。

### 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。

### 《投資信託ご購入の注意》

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時に受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。